

様式第1（第2条関係）
第1表

社 内 取 引 明 細 表
2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
託送収益等取引費用	4,328	基準託送供給料金相当額等取引収益	2,000
アンシラリーサービス取引費用	-	電気事業雑収益相当額取引収益	-
振替損失調整額取引費用	-		
消耗品費用 (社内取引に係るものに限る。)	-		
最終保障供給対応取引費用(基準 託送供給料金に相当する額を除く。)	-		
合 計	4,328	合 計	2,000

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	-
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	-
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	-
予備送電サービス料金相当額取引収益	-
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	-
近接性評価割引相当額取引収益	-
インバランス対応相当額取引収益	-
インバランスの供給相当額取引収益	2,000
合 計	2,000

(2) 電気事業雑収益相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	-
契約超過金等相当額取引収益	-
合計	-

(3) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
インバランス対応相当額取引費用	-
インバランスの買取相当額取引費用	4,328
合計	4,328

(4) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
アンシラリーサービス取引費用	-

(5) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	-

(6) 消耗品費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	-

(7) 最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-

第2表

設備別費用明細表
2021年4月1日から
2022年3月31日まで

(単位 百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	155		155
給料手当	-	1,047	-	3,961	2,841	23,763	8,952	5,685		46,253
給料手当振替額(貸方)	-	△ 11	-	△ 90	△ 129	△ 719	△ 14	△ 34		△ 1,000
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	3,305		3,305
厚生費	-	218	-	830	643	4,561	1,885	1,575		9,714
委託検針費	-	-	-	-	-	2,106	-	-		2,106
委託集金費	-	-	-	-	-	-	90	-		90
雑給	-	11	-	32	19	67	176	36		342
燃料費	-	13,264	-	-	-	-	-	-		13,264
廃棄物処理費	-	94	-	-	-	-	-	-		94
消耗品費	0	372	-	72	75	744	189	442		1,898
修繕費	97	4,777	3	11,121	5,586	53,127	-	2,738		77,452
水利使用料	4	-	-	-	-	-	-	-		4
補償費	0	-	-	524	-	127	-	31		683
貸借料	1	34	-	1,599	410	10,607	-	8,632		21,285
託送料	-	-	-	4,383	-	-	-	-		4,383
事業者間精算費	-	-	-	218	-	-	-	-		218
委託費	32	1,173	2	8,520	6,659	11,788	8,806	33,235		70,218
損害保険料	-	11	-	0	1	21	-	3		39
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	125	77		202
養成費	-	-	-	-	-	-	-	175		175
研究費	-	-	-	-	-	-	-	1,187		1,187
諸費	1	137	-	626	490	7,897	832	6,660		16,647
貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-		-
固定資産税	19	286	0	6,178	3,158	9,618	-	925		20,186
雑税	-	0	-	34	74	21	7	274		412
減価償却費	74	1,707	0	27,784	14,487	15,555	-	10,303		69,914
固定資産除却費	5	661	-	8,506	2,898	2,852	-	859		15,783
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-		-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
地帯間購入電源費									5,905	5,905
地帯間購入送電費									0	0
他社購入電源費									78,721	78,721
他社購入送電費									-	-
非化石証書購入費									1	1
建設分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△ 183		△ 183
附帯事業営業費用分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△ 1		△ 1
接続供給託送料									-	-
賠償負担金相当金	-	-	-	-	-	-	-	-	5,786	5,786
廃炉円滑化負担金相当金	-	-	-	-	-	-	-	-	3,513	3,513
廃炉等負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電源開発促進税									31,208	31,208
事業税									5,078	5,078
開発費									-	-
開発費償却									-	-
電力費振替勘定(貸方)									△ 1	△ 1
社内取引費用									4,328	4,328
合計	238	23,788	6	74,304	37,217	142,142	21,051	76,085	134,543	509,378

第3表

送配電部門収支計算書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	509,378	営業収益	540,425
水力発電費	238	電灯料	10,187
火力発電費	23,788	電力料	8,739
新エネルギー等発電費	6	地帯間販売電源料	5,898
地帯間購入電源費	5,905	(インバランス対応取引収益)	(1,428)
(インバランス対応取引費用)	(1,225)	(インバランスネットティング収益)	(1,805)
(インバランスネットティング費用)	(3,158)	(広域運用調整電力量に係る収益)	(2,663)
(広域運用調整電力量に係る費用)	(1,521)	地帯間販売送電料	-
地帯間購入送電費	0	他社販売電源料	15,097
他社購入電源費	78,721	(インバランス対応取引収益)	(11,075)
(インバランス対応取引費用)	(16,529)	(追加供給電力量に係る収益)	(-)
(インバランスの買取りに係る費用)	(34,987)	(追加供給力に係る収益)	(-)
(追加供給電力量に係る費用)	(608)	託送収益	479,428
(追加供給力に係る費用)	(-)	接続供給託送収益	479,260
他社購入送電費	-	(インバランスの供給に係る収益)	(38,597)
非化石証書購入費	1	(インバランス調整に係る収益)	(-)
送電費	74,304	その他託送収益	167
変電費	37,217	事業者間精算収益	4,759
配電費	142,142	電気事業雑収益	14,314
販売費	21,051	遅収加算料金	-
一般管理費	76,085	社内取引収益	2,000
賠償負担金相当金	5,786	(インバランス対応相当額取引収益)	(-)
廃炉円滑化負担金相当金	3,513	(インバランスの供給相当額取引収益)	(2,000)
廃炉等負担金	-		
電源開発促進税	31,208		
事業税	5,078		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	△1		
社内取引費用	4,328		
(インバランス対応相当額取引費用)	(-)		
(インバランスの買取相当額取引費用)	(4,328)		
営業利益	31,046		
営業外費用	10,037	営業外収益	1,273
財務費用	9,045	財務収益	20
(株式交付費)	(-)	(預金利息)	(0)
(株式交付費償却)	(-)		
(社債発行費)	(-)		
(社債発行費償却)	(-)		
事業外費用	991	事業外収益	1,252
特別損失	4,420	特別利益	-
(インバランス調整に係る費用)	(4,420)	(インバランス調整に係る収益)	(-)
税引前送配電部門当期純利益	17,862		
法人税等	4,983		
送配電部門当期純利益	12,878		

(注)

1. 送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年 経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。

2. 託送供給等収支配分基準

一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。

第4表

固定資産明細表

2021年 4月 1日から
2022年 3月 31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	帳簿原価 増減額	工事費負担 金等増減額	減価償却累 計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却累 計額	帳簿価額
水力発電設備	3,866	58	2,299	1,507	42	-	31	3,909	58	2,331	1,518
土地	23	0	-	23	-	-	-	23	0	-	23
建物	240	6	166	67	1	-	3	241	6	170	65
構築物	1,336	15	708	612	-	-	16	1,336	15	724	596
機械装置	2,232	36	1,416	779	41	-	10	2,274	36	1,427	810
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	33	-	8	24	-	-	0	33	-	9	23
火力発電設備	138,241	1,996	114,523	21,722	△ 3,038	△ 61	△ 3,482	135,202	1,934	111,040	22,227
土地	4,899	363	-	4,536	△ 88	△ 28	-	4,810	334	-	4,476
建物	20,195	476	15,174	4,544	△ 546	0	△ 308	19,648	476	14,866	4,305
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	112,920	1,156	99,144	12,619	△ 2,407	△ 32	△ 3,164	110,512	1,123	95,979	13,409
備品	225	-	203	21	4	-	△ 9	230	-	194	36
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	0	-	0	0	-	-	0	0	-	0	0
新エネルギー等発電設備	121	46	68	7	-	-	0	121	46	68	7
土地	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	120	46	68	6	-	-	0	120	46	68	5
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	1,759,391	58,956	1,151,062	549,371	23,106	1,329	22,657	1,782,497	60,285	1,173,719	548,492
土地	73,599	6,735	-	66,864	260	11	-	73,860	6,747	-	67,112
建物	1,961	333	1,258	369	452	-	405	2,413	333	1,663	416
構築物	1,442,951	49,303	1,005,060	388,588	18,543	1,182	14,506	1,461,495	50,485	1,019,566	391,442
機械装置	62,701	1,792	40,246	20,662	3,328	122	957	66,030	1,915	41,203	22,911
備品	1,205	-	1,121	83	△ 27	-	1	1,177	-	1,122	54
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	176,971	791	103,375	72,804	548	12	6,786	177,520	803	110,162	66,554
変電設備	1,130,331	55,802	852,103	222,424	5,663	566	△ 2,772	1,135,994	56,368	849,331	230,294
土地	57,035	9,707	-	47,327	50	-	-	57,085	9,707	-	47,377
建物	78,392	3,829	60,076	14,487	849	58	△ 391	79,242	3,887	59,684	15,670
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	990,668	42,265	788,699	159,703	4,393	508	△ 2,552	995,062	42,773	786,147	166,140
備品	3,708	-	3,246	461	370	-	171	4,078	-	3,417	660
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	526	-	80	445	-	-	0	526	-	80	445
配電設備	1,542,677	54,141	833,207	655,329	18,737	2,246	6,270	1,561,414	56,387	839,477	665,550
土地	201	-	-	201	-	-	-	201	-	-	201
建物	72	-	63	8	△ 6	-	△ 5	66	-	58	7
構築物	1,153,196	40,452	634,578	478,166	13,603	1,681	5,292	1,166,799	42,133	639,870	484,795
機械装置	372,043	13,671	183,028	175,344	5,000	564	771	377,044	14,236	183,799	179,008
備品	11,479	2	10,726	750	67	-	93	11,546	2	10,819	724
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	5,683	14	4,811	858	72	-	117	5,756	14	4,929	812
業務設備	270,096	8,135	192,962	68,998	6,161	141	2,660	276,257	8,276	195,622	72,358
土地	11,660	1,933	-	9,727	54	-	-	11,714	1,933	-	9,781
建物	40,569	3,262	28,099	9,207	53	△ 5	△ 105	40,623	3,256	27,994	9,373
構築物	48,716	544	37,622	10,549	370	26	197	49,086	571	37,819	10,695
機械装置	154,515	2,395	123,078	29,041	3,588	119	105	158,103	2,514	123,183	32,405
備品	1,620	-	1,399	220	27	0	13	1,647	0	1,413	233
リース資産	4,439	-	1,462	2,976	△ 19	-	448	4,419	-	1,911	2,508
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	8,574	-	1,300	7,274	2,086	-	2,000	10,661	-	3,300	7,360
建設仮勘定	161,088	-	-	161,088	14,080	-	-	175,169	-	-	175,169
水力発電設備	2	-	-	2	33	-	-	35	-	-	35
火力発電設備	1,943	-	-	1,943	254	-	-	2,198	-	-	2,198
新エネルギー等発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	137,852	-	-	137,852	12,741	-	-	150,593	-	-	150,593
変電設備	8,842	-	-	8,842	3,675	-	-	12,517	-	-	12,517
配電設備	9,020	-	-	9,020	△ 2,480	-	-	6,540	-	-	6,540
業務設備	3,427	-	-	3,427	△ 143	-	-	3,283	-	-	3,283
合計	5,005,814	179,136	3,146,226	1,680,451	64,753	4,221	25,364	5,070,567	183,358	3,171,590	1,715,618

(注)

1 固定資産明細表の作成に関する会計方針

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法による。

無形固定資産は定額法による。

2 主要件名別帳簿原価期中増減明細

区分	期 中 増 加		期 中 減 少	
	件 名	金 額	件 名	金 額
送 電 設 備	種子島第一中種子線増強並びに関連工事	3,202	新小倉線更新工事に伴う除却工事	4,728
	J R九州大村車両基地分岐線新設並びに関連工事	1,795	八代 s s 1 1 0 k V 主変及び 1 1 0 k V 入吉八代線の	1,056
	J R新鎌早分岐線新設並びに関連工事	1,185	一部廃止並びに撤去工事	-
変 電 設 備	霧島変電所増強工事	2,345	次期系統給電制御所計算機システム設置工事に伴う除却工事	5,525
	ひむか変電所 5 0 0 k V 引当工事	1,158	西九州 S S C 他更新工事に伴う除却工事	1,175
	港変電所 6 6 k V 配開装置取替工事	1,154	金池 S S 総合更新工事	633

第5表

超過利潤計算書
2021年 4月 1日から
2022年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額
税引前送配電部門当期純利益(①)	17,862
送配電部門の財務収益(預金利息を除く。)(②)	20
送配電部門の事業外損益(③)	261
送配電部門の特別損益(④)	-
インバランス取引等損益(⑤)	△ 9,216
インバランス等取引損益	△ 9,208
最終保障供給取引損益	19
調整後税引前送配電部門当期純利益(⑥=①-②-③-④-⑤)	26,797
調整後税引前送配電部門当期純利益に係る法人税等(⑦)	7,476
調整後送配電部門当期純利益(⑧=⑥-⑦)	19,320
送配電部門の事業報酬額(⑨)	32,415
追加事業報酬額(⑩)	-
送配電部門の財務費用(株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。)(⑪)	9,045
当期欠損額(⑫=⑧-⑨-⑩+⑪)	△ 4,048
うち想定原価と実績費用との乖離額	△ 741

第6表

超過利潤累積額管理表

2021年 4月 1日から

2022年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額(①)	27,882	
(うち前期乖離額累積額)(⑦)	(106,701)	
当期欠損額(②)	△ 4,048	
(うち想定原価と実績費用との乖離額)(⑧)	(△741)	
還元額(③)	-	
当期超過利潤累積額(④=①+②-③)	23,833	
(うち当期乖離額累積額)(⑨=⑦+⑧)	(105,959)	
一定水準額(⑤)	49,243	平均帳簿価額 :1,698,034百万円 事業報酬率:2.9%
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	-	

(注)

2016年度収支における算定誤りの影響(社内取引費用の16百万円減少、送配電部門当期純利益の11百万円増加、当期超過利潤額の11百万円増加)により、前期超過利潤累積額及び当期超過利潤累積額が11百万円増加している。

第7表

特定設備投資額明細表

2021年 4月 1日から

2022年 3月 31日まで

(単位 百万円)

名 称	区間又は場所	当期投資額	投資累積額
日向幹線	東九州 (変) ～ひむか (変)		
新鹿児島線川内原子力 (発) π引込	新鹿児島線#9、12～川内原子力 (発)		
——— 線	長崎幹線#104-1～ ———		
新小倉線	槻田 (開) ～新小倉 (発)		
東京中部間直流連系設備関連 (東京電力分) ①飛騨信濃直流幹線 ②新信濃交直変換設備 ③その他関連工事	①中部電力 飛騨変換所～新信濃変電所 ②長野県東筑摩郡朝日村		
東京中部間直流連系設備関連 (中部電力分) ①飛騨分岐線 ②飛騨変換所 ③その他関連工事	①越美幹線No. 115～飛騨変換所 ②岐阜県高山市		
東佐世保 (変)	長崎県佐世保市		
鹿児島 (変)	鹿児島県鹿児島市		
西福岡 (変)	福岡県福岡市		
新日向 (変)	宮崎県都城市		
都城 (変)	宮崎県日向市		
若松 (変)	福岡県北九州市		
大隅 (変)	鹿児島県鹿屋市		
上津役 (変)	福岡県北九州市		
唐津 (変)	佐賀県唐津市		
合 計		9,281	123,024

(注) 1. 名称および区間又は場所については、第三者情報の保護 (顧客情報「特定需要家名」) の観点から、一部非開示としている。

(注) 2. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第8表

内部留保相当額管理表

2021年 4月 1日から

2022年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項目	金額	備考
前期内部留保相当額(①)	△ 192,579	
当期欠損額(②)	△ 4,048	
還元額(③)	-	
インバランス等取引損益(④)	△ 9,208	
最終保障供給取引損益(⑤)	19	
当期特定設備投資額(⑥)	9,281	
当期内部留保相当額(⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)	△ 215,098	還元義務額残高: -

(注)

2016年度収支における算定誤りの影響(社内取引費用の16百万円減少、送配電部門当期純利益の11百万円増加、当期超過利潤額の11百万円増加)により、前期内部留保相当額及び当期内部留保相当額が11百万円増加している。

第9表

乖離率計算書

1 乖離率（補正前）

項目	値	備考
想定原価(百万円) (①)	1,350,628	
想定需要量(百万kWh) (②)	256,996	
想定単価(円/kWh) (③=①/②)	5.26	
実績費用(百万円) (④)	1,326,401	
実績需要量(百万kWh) (⑤)	245,798	
実績単価(円/kWh) (⑥=④/⑤)	5.40	
乖離率(%) ((⑥/③)-1)×100)	2.66	

想定原価及び想定需要量は、2013年4月から2016年3月までの3年の合計とした。

実績費用及び実績需要量は、2019年4月から2022年3月までの3年の合計とした。

(注)

1. 乖離率計算書に表示される想定原価

乖離率計算書に表示される情報のうち想定原価は、「第3表(注)1. 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、かつ2020年10月1日実施の託送供給等約款の変更及び当該変更における引き上げ相当分の適用期間の始期の1年間延期を反映するため、2016年7月28日に経済産業大臣に届け出た託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連原価と、2020年9月4日に経済産業大臣の認可を受けた託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連原価の合計額を、2019年度から2021年度における実施期間にて日数按分した額を記載している。

2. 乖離率計算書に表示される想定需要量

乖離率計算書に表示される情報のうち想定需要量は、「第3表(注)1. 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、2020年9月4日に経済産業大臣の認可を受けた託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連需要の量を記載している。

2 乖離率（補正後）

項目	値	備考
補正後実績費用(百万円) (⑦)	1,325,988	
補正後実績需要量(百万kWh) (⑧)	245,230	
補正後実績単価(円/kWh) (⑨=⑦/⑧)	5.41	
補正後乖離率(%) ((⑨/③)-1)×100)	2.85	

(注)

- 記載注意1に係る補正を行う費用項目については、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則において送配電関連可変費として整理されるものとした。
- 記載注意2に係る補正後実績需要量については、電力広域的運営推進機関の定める「需要想定要領」により補正した量とした。

離島供給収支計算書

2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	26,441	営業収益	25,722
水力発電費	238	電灯料（離島供給に係る収益に限り、 基準託送供給料金に相当する額を除く。）	6,398
火力発電費	23,001	（燃料費調整分）	(△8)
新エネルギー等発電費	6	電力料（離島供給に係る収益に限り、 基準託送供給料金に相当する額を除く。）	6,290
他社購入電源費	2,287	（燃料費調整分）	(△9)
非化石証書購入費	1	他社販売電源料	-
販売費	905	託送収益	12,388
		接続供給託送収益	12,388
		（離島ユニバーサルサービス費）	(13,967)
		（燃料費調整分）	(△1,578)
		電気事業雑収益	645
		遅収加算料金	-
		社内取引収益	-
		（離島ユニバーサルサービス費相当額）	(-)
		（燃料費調整分相当額）	(-)
営業損失	△718		
営業外費用	218	営業外収益	56
財務費用	132	財務収益	0
（株式交付費）	(-)	（預金利息）	(-)
（株式交付費償却）	(-)		
（社債発行費）	(-)		
（社債発行費償却）	(-)		
事業外費用	85	事業外収益	55
特別損失	-	特別利益	-
税引前離島部門当期純損失	△880		
法人税等	-		
離島部門当期純損失	△880		

インバランス等収支計算書

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	62,359	営業収益	57,571
地帯間購入電源費	5,905	地帯間販売電源料	5,898
(インバランス対応取引費用)	(1,225)	(インバランス対応取引収益)	(1,428)
(インバランスネットティング費用)	(3,158)	(インバランスネットティング収益)	(1,805)
(広域運用調整電力量に係る費用)	(1,521)	(広域運用調整電力量に係る収益)	(2,663)
他社購入電源費	52,125	他社販売電源料	11,075
(インバランス対応取引費用)	(16,529)	(インバランス対応取引収益)	(11,075)
(インバランスの買取りに係る費用)	(34,987)	(追加供給電力量に係る収益)	(-)
(追加供給電力量に係る費用)	(608)	(追加供給力に係る収益)	(-)
(追加供給力に係る費用)	(-)	託送収益	38,597
社内取引費用	4,328	接続供給託送収益	38,597
(インバランス対応相当額取引費用)	(-)	(インバランスの供給に係る収益)	(38,597)
(インバランスの買取相当額取引費用)	(4,328)	(インバランスリスク料に係る収益)	(467)
特別損失	4,420	(インバランス調整に係る収益)	(-)
(インバランス調整に係る費用)	(4,420)	社内取引収益	2,000
		(インバランス対応相当額取引収益)	(-)
		(インバランスの供給相当額取引収益)	(2,000)
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	(29)
		特別利益	-
		(インバランス調整に係る収益)	(-)
インバランス等取引損失	△9,208		

(注)

1. インバランス等収支計算書の算定

財務諸表作成時点で未確定のインバランス料金に係る精算額は見積値により計上している。

なお、2021年度における確定額は、営業費用66,172百万円（地帯間購入電源費5,905百万円、他社購入電源費55,100百万円、社内取引費用5,165百万円）及び営業収益59,123百万円（地帯間販売電源料5,898百万円、他社販売電源料11,723百万円、託送収益39,474百万円、社内取引収益2,026百万円）である。

2. インバランス等収支計算書におけるインバランスの供給に係る電力量は4,361百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は4,795百万kWhである。また、

2021年度におけるインバランスの供給に係る電力量の確定値は4,089百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は4,508百万kWhである。

3. インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、

バラシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。

4. インバランスに係る債権の貸倒損及び貸倒損引当から貸倒損引当戻入を控除した額は▲62百万円（税込債権額をもとに算定）である。